

2022年12月期 決算短信〔日本基準〕(連結)



2023年2月14日

東

上場会社名 株式会社プロジェクトカンパニー 上場取引所
 コード番号 9246 URL <https://projectcompany.co.jp/>
 代表者(役職名) 代表取締役社長 (氏名) 土井 悠之介
 問合せ先責任者(役職名) 専務取締役 (氏名) 松村 諒 (TEL) 03(6459)1025
 定時株主総会開催予定日 2023年3月28日 配当支払開始予定日 —
 有価証券報告書提出予定日 2023年3月29日
 決算補足説明資料作成の有無 : 有
 決算説明会開催の有無 : 有 (機関投資家・アナリスト向け)

(百万円未満切捨て)

1. 2022年12月期の連結業績(2022年1月1日~2022年12月31日)

(1) 連結経営成績

(%表示は対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する 当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
2022年12月期	4,352	—	958	—	948	—	676	—
2021年12月期	—	—	—	—	—	—	—	—

(注) 包括利益 2022年12月期 676百万円(—%) 2021年12月期 一百万円(—%)

	1株当たり 当期純利益	潜在株式調整後 1株当たり 当期純利益	自己資本 当期純利益率	総資産 経常利益率	売上高 営業利益率
	円 銭	円 銭	%	%	%
2022年12月期	119.17	113.48	27.8	26.8	22.0
2021年12月期	—	—	—	—	—

(参考) 持分法投資損益 2022年12月期 一百万円 2021年12月期 一百万円

(注) 当連結会計年度は連結決算短信の作成初年度のため、2021年12月期の数値及び対前期増減率に関しては記載していません。

(2) 連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産
	百万円	百万円	%	円 銭
2022年12月期	4,285	2,805	65.1	489.08
2021年12月期	—	—	—	—

(参考) 自己資本 2022年12月期 2,790百万円 2021年12月期 一百万円

(注) 当連結会計年度は連結決算短信の作成初年度のため、2021年12月期の数値に関しては記載していません。

(3) 連結キャッシュ・フローの状況

	営業活動による キャッシュ・フロー	投資活動による キャッシュ・フロー	財務活動による キャッシュ・フロー	現金及び現金同等物 期末残高
	百万円	百万円	百万円	百万円
2022年12月期	782	△1,218	407	2,220
2021年12月期	—	—	—	—

(注) 当連結会計年度は連結決算短信の作成初年度のため、2021年12月期の数値に関しては記載していません。

2. 配当の状況

	年間配当金					配当金総額 (合計)	配当性向 (連結)	純資産 配当率 (連結)
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計			
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	百万円	%	%
2021年12月期	—	0.00	—	0.00	0.00	—	—	—
2022年12月期	—	0.00	—	0.00	0.00	—	—	—
2023年12月期(予想)	—	0.00	—	0.00	0.00	—	—	—

3. 2023年12月期の連結業績予想(2023年1月1日~2023年12月31日)

(%表示は、対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属 する当期純利益		1株当たり当期純 利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
通 期	7,470	71.6	1,270	32.5	1,260	32.8	840	24.1	145.81

※ 注記事項

(1) 期中における重要な子会社の異動（連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動）： 有

株式会社プロジェクトパートナーズ
 新規 3社（社名）株式会社DCXforce 除外 1社（社名）
 株式会社プロジェクトテクノロジーズ

- (注) 1. 株式会社DCXforceは、2023年1月に株式会社プロジェクトデジタルマーケティングより商号変更しております。
 2. 株式会社プロジェクトテクノロジーズは、2023年1月に株式会社クアトロテクノロジーズより商号変更しております。

(2) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

- ① 会計基準等の改正に伴う会計方針の変更： 有
 ② ①以外の会計方針の変更： 無
 ③ 会計上の見積りの変更： 無
 ④ 修正再表示： 無

(3) 発行済株式数（普通株式）

① 期末発行済株式数（自己株式を含む）	2022年12月期	5,736,950株	2021年12月期	5,637,150株
② 期末自己株式数	2022年12月期	55株	2021年12月期	32株
③ 期中平均株式数	2022年12月期	5,679,466株	2021年12月期	5,169,924株

(注) 2021年6月2日付けで株式1株につき10株の分割を行っておりますが、前連結会計年度の期首に当該分割が行われたと仮定して、「期末発行済株式数（自己株式を含む）」、「期末自己株式数」、「期中平均株式数」を算定しております。

(参考) 個別業績の概要

1. 2022年12月期の個別業績（2022年1月1日～2022年12月31日）

(1) 個別経営成績 (%表示は対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
2022年12月期	3,518	64.4	796	56.0	787	56.7	582	61.9
2021年12月期	2,139	93.6	510	190.0	502	194.7	359	215.6
	1株当たり 当期純利益		潜在株式調整後 1株当たり当期純利益					
	円 銭		円 銭					
2022年12月期	102.54		97.65					
2021年12月期	69.58		64.55					

(2) 個別財政状態

	総資産		純資産		自己資本比率		1株当たり純資産	
	百万円		百万円		%	円 銭		
2022年12月期	3,873		2,711		69.6	472.62		
2021年12月期	2,784		2,088		75.0	370.44		

(参考) 自己資本 2022年12月期 2,696百万円 2021年12月期 2,088百万円

<個別業績の前期実績数値との差異理由>

売上高につきましては、過去の支援実績、業務品質を評価いただいている既存クライアントからの追加発注と同時に、新規クライアントの獲得にも成功した結果、前事業年度を上回る結果となりました。営業利益、経常利益、当期純利益につきましても増収により利益が確保でき、前事業年度を上回る結果となりました。

※ 決算短信は公認会計士又は監査法人の監査の対象外です

※ 業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

本資料に記載されている業績見通し等の将来に関する記述は、当社グループが現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、その達成を当社グループとして約束する趣旨のものではありません。

また実際の業績等は様々な要因により大きく異なる可能性があります。業績予想の前提となる条件及び業績予想のご利用にあたっての注意事項については、添付資料4ページ「1. 経営成績等の概況（4）今後の見通し」をご覧ください。

○添付資料の目次

1. 経営成績等の概況	2
(1) 当期の経営成績の概況	2
(2) 当期の財政状態の概況	3
(3) 当期のキャッシュ・フローの概況	3
(4) 今後の見通し	4
2. 会計基準の選択に関する基本的な考え方	4
3. 連結財務諸表及び主な注記	5
(1) 連結貸借対照表	5
(2) 連結損益計算書及び連結包括利益計算書	7
(3) 連結株主資本等変動計算書	9
(4) 連結キャッシュ・フロー計算書	10
(5) 連結財務諸表に関する注記事項	11
(継続企業の前提に関する注記)	11
(連結の範囲又は持分法適用範囲の変更)	11
(会計方針の変更)	11
(追加情報)	11
(セグメント情報等)	12
(1株当たり情報)	14
(重要な後発事象)	15

1. 経営成績等の概況

(1) 当期の経営成績の概況

文中の将来に関する事項は、当連結会計年度の末日現在において当社グループが判断したものであります。なお、当社は、2022年4月28日を取得日として株式会社u1oqo（現株式会社プロジェクトHRソリューションズ）を連結子会社化し、当連結会計年度より連結財務諸表作成会社に移行いたしました。従いまして、前連結会計年度の連結財務諸表を作成しておりませんので、これらとの比較分析は行っておりません。

当連結会計年度(2022年1月1日～2022年12月31日)における我が国の経済情勢は、長期化した新型コロナウイルス感染症流行の影響からは回復傾向にあるものの、ウクライナ及びロシア情勢や資源価格の上昇などにより企業を取り巻く環境の先行きの不透明な状況が続き、多くの企業が環境変化への対応と新たな価値の創出を両立することを模索している状況と推察されます。このような状況下、日本企業は激しく変化する市場環境の中で生き残りを図るべく、イノベーションの創出や生産性の向上、それらを実現するテクノロジーの活用など、経営戦略の見直しを迫られております。

そうした中、当社グループが事業展開するデジタルトランスフォーメーション（DX）市場におきましては、同感染症流行後のニューノーマル定着や政府によるDX支援も追い風となり、市場規模が順調に拡大しております。特に大手企業を中心に、既存のビジネスモデルを大きく変化させる新たな潮流として、DXに強い関心が寄せられております。このような状況下において、当社グループは様々な業界の主要企業に対し、DX戦略立案から新規事業開発・既存事業変革支援、そしてデジタルマーケティングやUI/UXの改善まで一連のDX支援サービスを一通貫で提供できる強みを持って、ソリューション横断でのDX案件を多数受注し、クライアントの事業推進を支援してまいりました。また、2022年4月より新たにHRソリューションサービスを、2022年10月より新たにテクノロジーサービスを展開し、DX支援サービスのより一層の拡充を図ってまいりました。

以上の結果、当連結会計年度の経営成績は、売上高は4,352,418千円、営業利益は958,232千円、経常利益は948,727千円、親会社株主に帰属する当期純利益は676,809千円となりました。

なお、当社グループは、従来、デジタルトランスフォーメーション事業の単一事業のため、セグメント別に業績を説明していませんでしたが、当連結会計年度から「デジタルトランスフォーメーション事業」「DX×テクノロジー事業」「DX×HR事業」の各セグメント別に業績を説明しております。各セグメントの業績は、次のとおりであります。

(デジタルトランスフォーメーション事業)

「デジタルトランスフォーメーション事業」においては、過去の支援実績、業務品質を評価いただけている既存クライアントからの追加発注と同時に、新規クライアントの獲得にも成功している状況です。また、クライアントがDXの特定領域にのみ課題を抱えることは少ないと当社グループは認識しており、例えば入り口はUI/UXについてのご相談であっても、結果的に領域をまたがるDXの課題解決のためのより本質的な提案を行う余地があるケースも多いことから、新規クライアントについても領域横断での提案を行うことによって、顧客単価向上により一層の売上高を拡大させる余地があると判断しております。当社グループの提供サービスの性質上、一度受注すれば中長期的に継続支援させていただくことが多く、当連結会計年度の売上に占めるストック売上（6か月以上の連続受注を獲得したクライアントからの売上のうち、スポットの性質が強い広告出稿やユーザーテスト等を除いたもの）の比率は90.2%となりました。これらの結果、当連結会計年度の「デジタルトランスフォーメーション事業」におけるサービスごとの売上高は、コンサルティングサービスが2,660,780千円、マーケティングサービスが740,567千円、UI/UXサービスが617,044千円となりました。

(DX×テクノロジー事業)

「DX×テクノロジー」事業においては、IT企業などに対し、プログラミングスキルを有するエンジニア人材が顧客企業に常駐し、システム開発業務やソフトウェアテスト業務を提供するテクノロジーサービスを提供しております。顧客企業のエンジニア人材に対するニーズは引き続き強いと認識しており、当事業の業績は堅調に推移しております。この結果、当連結会計年度の「DX×テクノロジー事業」における売上高は、210,506千円となりました。なお、当連結会計年度に株式会社クアトロテクノロジーズ（現株式会社プロジェクトテクノロジーズ）を株式取得により連結子会社化したため、当第4四半期連結会計期間のみを連結しております。

(DX×HR事業)

「DX×HR事業」においては、テクノロジー領域を中心とするクライアントのニーズに応じた、採用代行、人事評価制度コンサルティングなどのHRソリューションサービスを提供しております。テクノロジー領域の企業の人材採用等の動きは引き続き活発であり、当社グループの提供するHRソリューションサービスに対するニーズは強いと認識しており、当事業の売上高は成長を維持している状況です。この結果、当連結会計年度の「DX×HR事業」における売上高は、122,634千円となりました。なお、当連結会計年度に株式会社u1oqo（現株式会社プロジェクトHRソリューションズ）を株式取得により連結子会社化したため、第3四半期連結会計期間、当第4四半期連結会計期間のみを連結しております。

(2) 当期の財政状態の概況

(資産)

当連結会計年度末における流動資産は2,908,356千円となりました。これは主に、現金及び預金2,220,324千円、売掛金592,719千円であります。固定資産は1,370,248千円となりました。これは主にのれん568,469千円、敷金644,993千円であります。

この結果、総資産は4,285,852千円となりました。

(負債)

当連結会計年度末における流動負債は967,957千円となりました。これは主に、買掛金271,493千円、未払金153,512千円、1年内返済予定の長期借入金113,551千円、未払法人税等239,297千円であります。固定負債は512,090千円となりました。これは主に、長期借入金485,874千円であります。

この結果、負債合計は1,480,048千円となりました。

(純資産)

当連結会計年度末における純資産合計は2,805,803千円となりました。これは主に、資本金970,984千円、資本剰余金615,460千円、利益剰余金1,204,218千円であります。

この結果、自己資本比率は65.1%となりました。

(3) 当期のキャッシュ・フローの概況

当連結会計年度末における現金及び現金同等物（以下、「資金」という。）は、2,220,324千円となりました。各キャッシュ・フローの状況とそれらの要因は次のとおりであります。

(営業活動によるキャッシュ・フロー)

当連結会計年度における営業活動による資金の増加は、782,657千円となりました。これは主に、税金等調整前当期純利益を949,228千円計上したことによるものであります。

(投資活動によるキャッシュ・フロー)

当連結会計年度における投資活動による資金の減少は、1,218,189千円となりました。これは主に、敷金及び保証金の差入による支出557,499千円、連結の範囲の変更を伴う子会社株式の取得による支出501,650千円等の減少要因によるものであります。

(財務活動によるキャッシュ・フロー)

当連結会計年度における財務活動による資金の増加は、407,808千円となりました。これは主に、長期借入れによる収入487,000千円の増加要因によるものであります。

(4) 今後の見通し

今後の経済情勢は、新型コロナウイルス感染症の感染再拡大による影響が長期化されることも懸念され、先行きは依然として不透明な状況にあります。しかしながら、日本企業において、ビジネスモデルの変革や生産性向上を実現するためのデジタル技術活用のニーズが後退することは考えにくく、引き続きデジタルトランスフォーメーション(DX)市場は拡大を継続するものと予想しております。

そうした中、当社グループのDX支援に対する引き合いが堅調に推移することで受注は拡大し、翌連結会計年度(2023年12月期)の業績につきましては、売上高7,470百万円(前期比71.6%増)、営業利益1,270百万円(前期比32.5%増)、経常利益1,260百万円(前期比32.8%増)、当期純利益840百万円(前期比24.1%増)を見込んでおります。

なお、業績予想の算出にあたり新型コロナウイルス感染症の負の影響について現時点において入手可能な情報に基づき検討した結果、影響は軽微であると判断しております。

2. 会計基準の選択に関する基本的な考え方

当社グループは、財務諸表の期間比較可能性等を考慮し、当面は日本会計基準で財務諸表を作成する方針であります。

なお、IFRSの適用につきましては、国内外の諸情勢を考慮の上、適切に対応していく方針であります。

3. 連結財務諸表及び主な注記

(1) 連結貸借対照表

(単位：千円)

	当連結会計年度 (2022年12月31日)
資産の部	
流動資産	
現金及び預金	2,220,324
売掛金	592,719
その他	95,312
流動資産合計	2,908,356
固定資産	
有形固定資産	59,381
無形固定資産	
のれん	568,469
その他	549
無形固定資産合計	569,018
投資その他の資産	
投資有価証券	53,297
敷金	644,993
その他	43,556
投資その他の資産合計	741,847
固定資産合計	1,370,248
繰延資産	7,248
資産合計	4,285,852

(単位：千円)

当連結会計年度
(2022年12月31日)

負債の部	
流動負債	
買掛金	271,493
未払金	153,512
1年内返済予定の長期借入金	113,551
1年内償還予定の社債	44,000
未払法人税等	239,297
その他	146,102
流動負債合計	967,957
固定負債	
社債	25,000
長期借入金	485,874
その他	1,216
固定負債合計	512,090
負債合計	1,480,048
純資産の部	
株主資本	
資本金	970,984
資本剰余金	615,460
利益剰余金	1,204,218
自己株式	△226
株主資本合計	2,790,437
新株予約権	15,366
純資産合計	2,805,803
負債純資産合計	4,285,852

(2) 連結損益計算書及び連結包括利益計算書

連結損益計算書

(単位：千円)

	当連結会計年度 (自 2022年1月1日 至 2022年12月31日)
売上高	4,352,418
売上原価	2,510,431
売上総利益	1,841,986
販売費及び一般管理費	883,753
営業利益	958,232
営業外収益	
受取利息	16
受取配当金	3
その他	3
営業外収益合計	23
営業外費用	
支払利息	2,828
株式交付費償却	3,640
社債発行費償却	1,426
その他	1,634
営業外費用合計	9,529
経常利益	948,727
特別利益	
投資有価証券清算益	1,825
特別利益合計	1,825
特別損失	
固定資産除却損	1,323
特別損失合計	1,323
税金等調整前当期純利益	949,228
法人税、住民税及び事業税	282,513
法人税等調整額	△10,094
法人税等合計	272,418
当期純利益	676,809
親会社株主に帰属する当期純利益	676,809

連結包括利益計算書

	(単位：千円)
	当連結会計年度 (自 2022年1月1日 至 2022年12月31日)
当期純利益	676,809
包括利益	676,809
(内訳)	
親会社株主に係る包括利益	676,809

(3) 連結株主資本等変動計算書

当連結会計年度(自 2022年1月1日 至 2022年12月31日)

(単位：千円)

	株主資本				
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計
当期首残高	945,522	615,460	527,408	△171	2,088,220
当期変動額					
新株の発行	25,462	—			25,462
剰余金の配当			—		—
親会社株主に帰属する当期純利益			676,809		676,809
自己株式の取得				△55	△55
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)					
当期変動額合計	25,462	—	676,809	△55	702,217
当期末残高	970,984	615,460	1,204,218	△226	2,790,437

	新株予約権	純資産合計
当期首残高	—	2,088,220
当期変動額		
新株の発行		25,462
剰余金の配当		—
親会社株主に帰属する当期純利益		676,809
自己株式の取得		△55
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)	15,366	15,366
当期変動額合計	15,366	717,583
当期末残高	15,366	2,805,803

(4) 連結キャッシュ・フロー計算書

(単位：千円)	
当連結会計年度	
(自 2022年1月1日	
至 2022年12月31日)	
営業活動によるキャッシュ・フロー	
税金等調整前当期純利益	949,228
減価償却費	53,011
敷金償却	2,403
株式交付費償却	3,640
社債発行費償却	1,426
株式報酬費用	12,188
受取利息及び受取配当金	△20
支払利息及び社債利息	2,987
投資有価証券清算益(△は益)	△1,825
固定資産除却損	1,323
売上債権の増減額(△は増加)	△196,573
仕入債務の増減額(△は減少)	119,928
未払金の増減額(△は減少)	48,228
未払消費税等の増減額(△は減少)	49,920
その他	△63,085
小計	982,782
利息及び配当金の受取額	20
利息の支払額	△3,499
法人税等の支払額	△196,645
営業活動によるキャッシュ・フロー	782,657
投資活動によるキャッシュ・フロー	
有価証券の取得による支出	△35,000
有価証券の売却による収入	2,665
有形固定資産の取得による支出	△25,733
連結の範囲の変更を伴う子会社株式の取得による支出	△501,650
事業譲受による支出	△100,000
敷金及び保証金の差入による支出	△557,499
敷金及び保証金の回収による収入	60
その他	△1,031
投資活動によるキャッシュ・フロー	△1,218,189
財務活動によるキャッシュ・フロー	
長期借入れによる収入	487,000
長期借入金の返済による支出	△53,726
社債の償還による支出	△52,400
新株予約権の行使による株式の発行による収入	25,462
新株予約権の発行による収入	3,177
自己株式の取得による支出	△55
その他	△1,650
財務活動によるキャッシュ・フロー	407,808
現金及び現金同等物の増減額(△は減少)	△27,723
現金及び現金同等物の期首残高	2,248,047
現金及び現金同等物の期末残高	2,220,324

(5) 連結財務諸表に関する注記事項

(継続企業の前提に関する注記)

該当事項はありません。

(連結の範囲又は持分法適用範囲の変更)

当社は、当連結会計年度において、株式会社プロジェクトパートナーズ、株式会社プロジェクトデジタルマーケティング(現株式会社DCXforce)を設立し、連結子会社化したことにより、2社を連結の範囲に含めております。

また、株式会社uloqo(現株式会社プロジェクトHRソリューションズ)、株式会社クアトロテクノロジーズ(現株式会社プロジェクトテクノロジーズ)の全株式を取得し、連結子会社化したことにより、2社を連結の範囲に含めております。

(会計方針の変更)

(収益認識に関する会計基準等の適用)

「収益認識に関する会計基準」(企業会計基準第29号 2020年3月31日。以下「収益認識会計基準」という。)等を当連結会計年度の期首から適用し、約束した財又はサービスの支配が顧客に移転した時点で、当該財又はサービスと交換に受け取ると見込まれる金額で収益を認識することといたしました。収益認識会計基準等の適用については、収益認識会計基準第84項ただし書きに定める経過的な取扱いに従っておりますが、当連結会計年度の利益剰余金期首残高に与える影響はありません。また、収益認識会計基準等の適用による当連結会計年度の損益に与える影響はありません。

(時価の算定に関する会計基準等の適用)

「時価の算定に関する会計基準」(企業会計基準第30号 2019年7月4日。以下「時価算定会計基準」という。)等を当連結会計年度の期首から適用し、時価算定会計基準第19項及び「金融商品に関する会計基準」(企業会計基準第10号 2019年7月4日)第44-2項に定める経過的な取扱いに従って、時価算定会計基準等が定める新たな会計方針を、将来にわたって適用することとしております。これによる連結財務諸表に与える影響はありません。

(追加情報)

(新型コロナウイルス感染症の影響に伴う会計上の見積りに関して)

新型コロナウイルス感染症の感染拡大の影響について、現時点において入手可能な情報に基づき検討した結果、当社の財政状態、経営成績に重要な影響を及ぼす可能性は少ないと判断し、会計上の見積りの変更等の処理は実施しておりません。同感染症の感染拡大による影響については不確定要素が多く、将来の状況を予想することは困難であると認識しており、引き続き今後の状況を注視してまいります。

(セグメント情報等)

(セグメント情報)

1 報告セグメントの概要

当社グループの報告セグメントは、当社グループの構成単位のうち分離された財務情報が入手可能であり、取締役会が、経営資源の配分の決定及び業績を評価するために、定期的に検討を行う対象となっているものであります。

当社グループは、従来は「デジタルトランスフォーメーション事業」のみであったところ、第2四半期連結会計期間末に株式会社uloqoを、また、当第4四半期連結会計期間に株式会社クアトロテクノロジーズを株式取得により連結子会社化したため、報告セグメントを「デジタルトランスフォーメーション事業」、「DX×テクノロジー事業」、「DX×HR事業」に変更しております。なお、2023年1月に株式会社クアトロテクノロジーズは株式会社プロジェクトテクノロジーズに、株式会社uloqoは株式会社プロジェクトHRソリューションズに商号変更しております。

2 報告セグメントごとの売上高、利益又は損失、資産、負債その他の項目の金額の算定方法

報告されている事業セグメントの会計処理の方法は、連結財務諸表を作成するために採用される会計方針に準拠した方法であります。

3 報告セグメントごとの売上高、利益又は損失、資産、負債その他の項目の金額に関する情報及び収益の分解情報

(単位：千円)

	報告セグメント				調整額 (注) 3	合計
	デジタルトランスフォーメーション事業	DX×テクノロジー事業 (注) 1	DX×HR事業 (注) 2	計		
売上高						
コンサルティングサービス	2,660,780	—	—	2,660,780	—	—
マーケティングサービス	740,567	—	—	740,567	—	—
UI/UXサービス	617,044	—	—	617,044	—	—
テクノロジーサービス	—	215,116	—	215,116	—	—
HRソリューションサービス	—	—	122,634	122,634	—	—
その他	885	—	—	885	—	—
顧客との契約から生じる収益	4,019,277	215,116	122,634	4,357,028	—	4,357,028
その他の収益	—	—	—	—	—	—
外部顧客に対する売上高	4,019,277	210,506	122,634	4,352,418	—	4,352,418
セグメント間の内部売上高又は振替高	—	4,610	—	4,610	△4,610	—
計	4,019,277	215,116	122,634	4,357,028	△4,610	4,352,418
セグメント利益	1,296,364	5,964	36,898	1,339,228	△380,995	958,232
その他の項目						
減価償却費	9,504	16,396	13,516	39,417	13,594	53,011

- (注) 1. 当第4四半期連結会計期間に株式会社クアトロテクノロジーズを株式取得により連結子会社化したため、「DX×テクノロジー事業」は、当第4四半期連結会計期間のみを連結しております。
2. 第2四半期連結会計期間末に株式会社uloqoを株式取得により連結子会社化したため、「DX×HR事業」は、第3四半期連結会計期間、当第4四半期連結会計期間を連結しております。
3. セグメント利益の調整額は、各報告セグメントに配分していない全社費用であり、報告セグメントに帰属しない親会社の一般管理費であります。
4. セグメント資産は、各報告セグメントに配分していないため記載を省略しておりますが、減価償却費（のれんの償却額を含む）については合理的な基準に従い、各報告セグメントに配分しております。

【関連情報】

当連結会計年度(自 2022年1月1日 至 2022年12月31日)

1 製品及びサービスごとの情報

単一の製品・サービスの区分の外部顧客への売上高が連結損益計算書の売上高の90%を超えるため、記載を省略しております。

2 地域ごとの情報

(1) 売上高

本邦以外の外部顧客への売上高がないため、該当事項はありません。

(2) 有形固定資産

本邦以外に所在している有形固定資産がないため、該当事項はありません。

3 主要な顧客ごとの情報

(単位：千円)

顧客の名称又は氏名	売上高	関連するセグメント名
株式会社エヌ・ティ・ティ・データ	790,390	デジタルトランスフォーメーション事業
トランスコスモス株式会社	784,170	デジタルトランスフォーメーション事業

【報告セグメントごとの固定資産の減損損失に関する情報】

該当事項はありません。

【報告セグメントごとののれんの償却額及び未償却残高に関する情報】

当連結会計年度(自 2022年1月1日 至 2022年12月31日)

(単位：千円)

	デジタルトランスフォーメーション事業	DX×テクノロジー事業	DX×HR事業	全社・消去	合計
当期償却額	5,299	16,396	13,727	—	35,424
当期末残高	2,208	442,716	123,544	—	568,469

【報告セグメントごとの負ののれん発生益に関する情報】

該当事項はありません。

(1株当たり情報)

	当連結会計年度 (自 2022年1月1日 至 2022年12月31日)
1株当たり純資産額	489.08円
1株当たり当期純利益	119.17円
潜在株式調整後 1株当たり当期純利益	113.48円

(注) 1. 1株当たり当期純利益及び潜在株式調整後1株当たり当期純利益の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	当連結会計年度 (自 2022年1月1日 至 2022年12月31日)
1株当たり当期純利益	
親会社株主に帰属する当期純利益(千円)	676,809
普通株主に帰属しない金額(千円)	—
普通株式に係る親会社株主に帰属する当期純利益(千円)	676,809
普通株式の期中平均株式数(株)	5,679,466
潜在株式調整後1株当たり当期純利益	
親会社株主に帰属する当期純利益調整額(千円)	—
普通株式増加数(株)	284,564
(うち新株予約権(株))	(284,564)
希薄化効果を有しないため、潜在株式調整後1株当たり当期純利益の算定に含めなかった潜在株式の概要	—

2. 1株当たり純資産額の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	当連結会計年度末 (2022年12月31日)
純資産の部の合計額(千円)	2,805,803
純資産の部の合計額から控除する金額(千円)	—
普通株式に係る期末の純資産額(千円)	2,805,803
1株当たり純資産額の算定に用いられた期末の普通株式の数(株)	5,736,895

(重要な後発事象)

(子会社等の設立)

当社は、2022年12月15日開催の取締役会において、以下のとおり子会社を設立することを決議いたしました。

1. 子会社設立の目的

潜在能力を持っているが機会に恵まれない地方の学生と、次の日本を担う成長企業の結び付きに資する事業を展開することを目的として、株式会社ポテンシャルを設立するものであります。

2. 設立した子会社の概要

①	名称	株式会社ポテンシャル
②	所在地	東京都港区六本木一丁目6番1号
③	代表者の役職・氏名	代表取締役 小林 千晏
④	事業内容	新卒採用コンサルティング事業
⑤	資本金	10百万円
⑥	設立年月日	2023年1月4日
⑦	取得する株式の数	1百万株
⑧	取得価額	10百万円
⑨	出資比率	当社100%

(取得による企業結合)

当社は、2023年2月14日開催の取締役会において、以下のとおり、株式会社D r. 健康経営の株式を取得し、子会社化することについて決議いたしました。当該決議に基づき、2022年2月14日付で株式譲渡契約を締結し、2023年4月3日付で当該株式を取得する予定です。

1. 株式取得の理由

当社は、デジタルトランスフォーメーション（DX）市場においてDX戦略立案から新規事業開発・既存事業変革支援、デジタルマーケティング・UI/UXの改善まで一気通貫で提供できるサービスを軸に、経営理念であるプロジェクト型社会の創出を目指しております。また、2022年4月に株式会社uloqo（現株式会社プロジェクトHRソリューションズ）、2022年10月に株式会社クアトロテクノロジーズ（現株式会社プロジェクトテクノロジーズ）の株式を取得し、それぞれDX×HR事業、DX×テクノロジー事業へ参入しました。

このたび当社グループに参画する株式会社D r. 健康経営は、産業医紹介サービス「産業医コンシェルジュ」を中心として、法人顧客に対して従業員の健康やメンタルヘルスケアに係る事業を展開しており、ストレスチェック制度の義務化や働き方改革関連法の施行、COVID-19の感染拡大に伴うテレワークの普及等を追い風に、事業規模を拡大しております。

本件株式取得を通じ、当社は人事労務領域の支援メニューを拡充することによりDX×HR事業の強化が可能と見込んでおります。また株式会社D r. 健康経営は、当社が抱える大手クライアントへのクロスセルにより、顧客基盤の一層の拡充を図ってまいります。

2. 取得する子会社の概要

①	名称	株式会社D r. 健康経営
②	所在地	東京都渋谷区恵比寿一丁目32番15号メゾン・ド・ヴィレ恵比寿102
③	代表者の役職・氏名	代表取締役 鈴木 健太
④	事業内容	企業における健康メンタル事業 (産業医サービス、ストレスチェック、健康経営サービス)
⑤	資本金	5,500千円
⑥	設立年月日	2019年2月22日

3. 株式取得の内容

①	株式譲渡実行日(予定)	2022年4月3日	
②	株式譲渡の法的形式	現金を対価とする株式の取得	
③	取得する議決権比率	100%	
④	株式取得の取得原価及び対価の種類ごとの内訳	取得原価	500百万円
		取得対価	現金500百万円
⑤	主要な譲受関連費用の内訳及び金額	アドバイザー等に関する報酬・手数料(概算額)	2百万円

4. 今後の見通し

本件が当社の2023年12月期業績に与える影響は、公表いたしました当社の連結業績予想に織り込み済みです。